

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月10日

**【四半期会計期間】** 第93期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 中国電力株式会社

**【英訳名】** The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 清水 希 茂

**【本店の所在の場所】** 広島市中区小町4番33号

**【電話番号】** 082(241)0211(代表)

**【事務連絡者氏名】** グループ経営推進部門マネージャー(財務グループ)  
砂 岡 義 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)  
中国電力株式会社 東京支社

**【電話番号】** 03(3201)1171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京支社マネージャー(業務グループ) 寺 沢 敦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	620,743	594,972	1,231,572
経常利益	(百万円)	23,702	30,882	39,226
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	20,845	22,372	27,113
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,962	20,534	2,669
純資産額	(百万円)	632,746	619,990	608,535
総資産額	(百万円)	3,064,084	3,071,212	3,070,948
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	57.53	61.76	74.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	50.69	54.43	65.93
自己資本比率	(%)	20.5	20.1	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,738	40,650	147,933
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	81,426	73,664	194,648
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,350	11,130	51,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	122,358	71,397	93,475

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.57	46.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

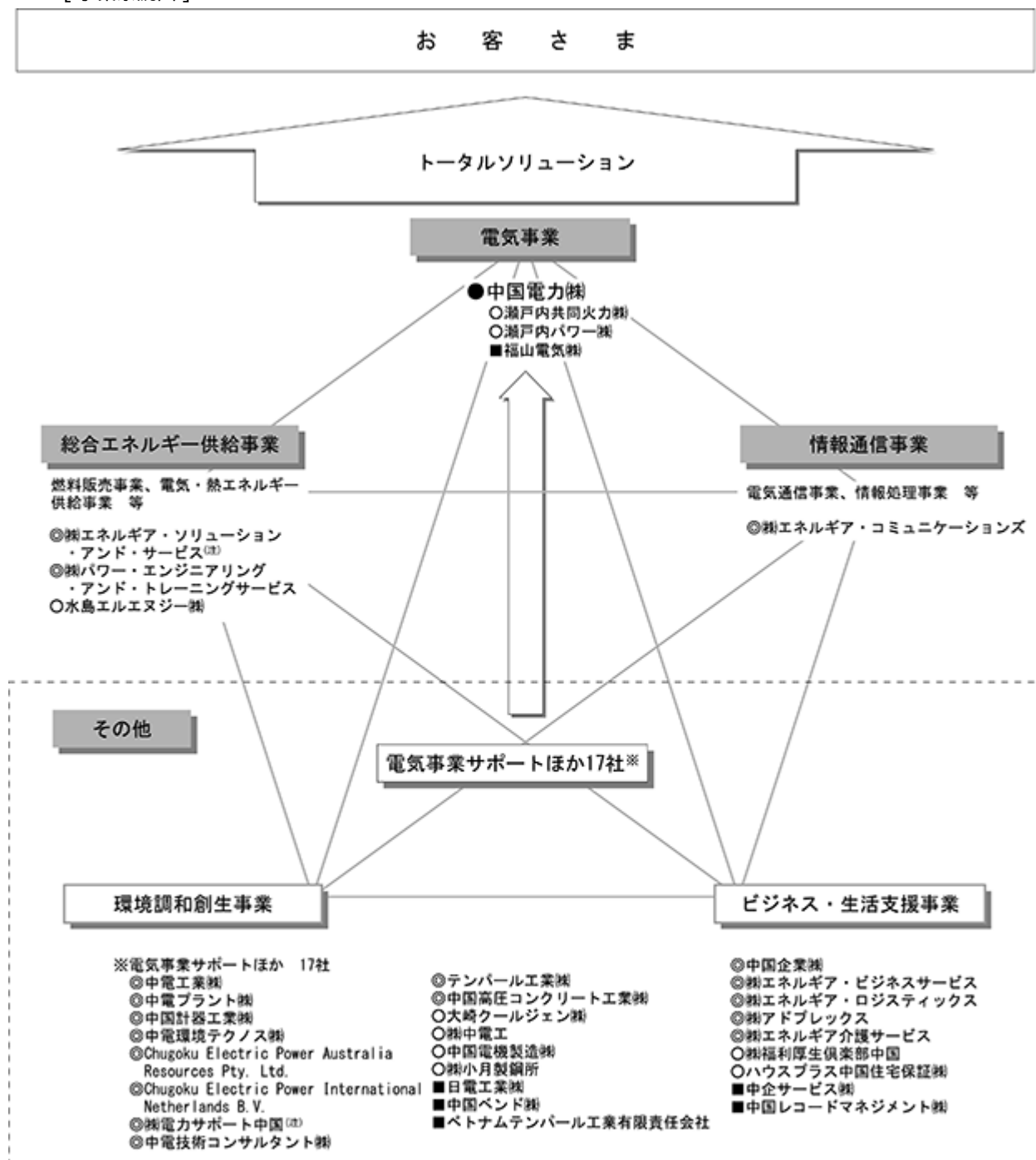
なお、主要な関係会社の異動は以下のとおり。

(総合エネルギー供給事業及びその他の事業)

平成28年4月1日、(株)エネルギー・ライフ&アクセスの事業のうち、電化・エネルギー事業について会社分割を行い、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、(株)エネルギー・ライフ&アクセスが(株)電力サポート中国に商号変更した。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[ 事業系統図 ]



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社13社は、記載を省略している。

中国電力株の附属事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、平成25年4月の株エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、同社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス株が承継し、引き続き実施している。

(注) 平成28年4月1日、株エネルギー・ライフ&アクセスの事業のうち、電化・エネルギー事業について会社分割を行い、株エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、株エネルギー・ライフ&アクセスが株電力サポート中国に商号変更した。

(参考) 平成28年11月7日、当社はJFEスチール株とともに、特別目的会社を設立のうえ共同で石炭火力発電所開発に関する検討に着手することに合意した。(平成28年度内〔目途〕、特別目的会社設立予定)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が5,949億円と前年同四半期連結累計期間に比べ257億円の減収、営業利益は375億円と前年同四半期連結累計期間に比べ83億円の増益となった。経常利益は308億円と前年同四半期連結累計期間に比べ71億円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は223億円と前年同四半期連結累計期間に比べ15億円の増益となった。

	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	6,207	5,949	257	4.2
営業利益	291	375	83	28.6
経常利益	237	308	71	30.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	208	223	15	7.3

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 電気事業

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金や賦課金の増加及び販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整制度の影響により電気料金収入が減少したことなどから、5,491億円と前年同四半期連結累計期間に比べ144億円の減収となった。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金などの増加はあったが、燃料価格の低下による原料費の減少や、修繕費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたことなどにより、5,135億円と前年同四半期連結累計期間に比べ268億円の減少となった。

この結果、営業利益は355億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ123億円の増益となった。

#### 総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、LNG販売事業収入が減少したことなどから、153億円と前年同四半期連結累計期間に比べ78億円の減収となった。

営業費用は、燃料価格が低下したことなどから、140億円と前年同四半期連結累計期間に比べ69億円の減少となった。

この結果、営業利益は12億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ9億円の減益となった。

#### 情報通信事業

売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が減少したことなどから、185億円と前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の減収となった。

営業費用は、委託費の増加などから、174億円と前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の増加となった。

この結果、営業利益は10億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ9億円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ20億円減少の406億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投融資による支出が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ77億円減少の736億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、330億円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債やコマーシャル・ペーパーによる資金の調達を行ったことなどにより、111億円の収入となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ220億円減少し、713億円となった。

項 目	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差 引 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	427	406	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	814	736	77
差引フリー・キャッシュ・フロー	386	330	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	303	111	414
社債・借入金による純増減	201	211	413
配当金の支払いなど	101	100	1
現金及び現金同等物(増減額)	692	220	
現金及び現金同等物(期末残高)	1,223	713	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、平成28年7月4日に、原子力規制委員会へ島根原子力発電所1号機の廃止措置計画認可申請を行った。今後も安全確保を最優先に、廃止措置に責任を持って取り組んでいく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、16億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同四半期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	2,002	110.3
	火力発電電力量(百万kWh)	17,192	103.0
	原子力発電電力量(百万kWh)		
	新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	5	98.8
	融通・他社受電電力量(百万kWh)	14,057	101.1
		2,417	111.1
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	416	118.9
合計	30,422	101.8	
損失電力量(百万kWh)		2,172	104.0
販売電力量(百万kWh)		28,250	101.6
出水率(%)		105.2	

- (注) 1 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しており、期末時点で把握している電力量を記載している。  
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(67百万kWh)を含んでいる。  
4 出水率は、昭和60年度から平成26年度までの30か年の第2四半期連結累計期間の平均に対する比である。  
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	8,269	103.4
	電力	19,981	100.9
	計	28,250	101.6
	融通・他社販売	2,273	105.1
料金収入(百万円)	電灯	173,573	97.2
	電力	279,711	91.0
	計	453,285	93.3
	融通・他社販売	19,959	83.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの「2018年満期ユーロ円建  
転換社債型新株予約権付社債」及び「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の転換により発行  
された株式数は含まれていない。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		371,055		185,527		16,676

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40,610	10.94
山口県	山口県山口市滝町1番1号	34,005	9.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,611	6.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	18,571	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	7,735	2.08
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	7,217	1.94
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,842	1.57
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	5,547	1.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,986	1.34
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーズ棟	3,858	1.04
計		151,983	40.96

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、8,552千株(2.30%)ある。
- 2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
- |                     |          |
|---------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 40,610千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)   | 23,611千株 |
| 資産管理サービス信託銀行(株)     | 3,858千株  |
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570千株については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。
- 4 日本生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数が53千株含まれている。
- 5 平成28年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が平成28年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行ほか3名	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号ほか	25,885	6.62

- 6 「所有株式数(千株)」及び「保有株券等の数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,552,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,620,600	3,596,204	
単元未満株式	普通株式 1,603,859		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,596,204	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,552,400		8,552,400	2.30
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	668,400		668,400	0.18
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000		40,000	0.01
計		9,260,800		9,260,800	2.50

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。  
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,830,800株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,752,386	2,755,706
電気事業固定資産	1,334,125	1,314,597
水力発電設備	123,009	120,720
汽力発電設備	187,162	184,390
原子力発電設備	88,989	87,721
送電設備	322,698	314,492
変電設備	143,580	142,063
配電設備	362,013	361,957
業務設備	80,660	77,976
休止設備	21,350	20,741
その他の電気事業固定資産	4,661	4,533
その他の固定資産	117,891	125,236
固定資産仮勘定	728,322	741,645
建設仮勘定及び除却仮勘定	714,840	730,466
原子力廃止関連仮勘定	13,481	11,178
核燃料	158,576	158,048
装荷核燃料及び加工中等核燃料	158,576	158,048
投資その他の資産	413,470	416,179
長期投資	116,429	121,587
使用済燃料再処理等積立金	46,057	39,705
退職給付に係る資産	42,369	43,274
繰延税金資産	66,627	67,018
その他	142,164	144,783
貸倒引当金(貸方)	177	191
流動資産	318,561	315,505
現金及び預金	133,485	85,407
受取手形及び売掛金	93,747	113,990
たな卸資産	1 55,076	1 55,289
繰延税金資産	9,454	9,517
その他	27,384	51,830
貸倒引当金(貸方)	586	529
合計	3,070,948	3,071,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	1,853,511	1,790,869
社債	834,994	779,996
長期借入金	792,207	789,649
使用済燃料再処理等引当金	54,485	49,937
使用済燃料再処理等準備引当金	7,761	7,916
退職給付に係る負債	71,503	70,371
資産除去債務	75,736	76,586
その他	16,823	16,410
流動負債	530,910	581,341
1年以内に期限到来の固定負債	233,973	302,172
短期借入金	71,305	69,451
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
支払手形及び買掛金	45,283	51,661
未払税金	23,856	19,396
その他	156,492	128,658
特別法上の引当金	77,991	79,010
濁水準備引当金	435	634
原子力発電工事償却準備引当金	77,555	78,376
負債合計	2,462,413	2,451,221
株主資本	581,320	594,630
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,103	17,102
利益剰余金	393,859	407,176
自己株式	15,169	15,174
その他の包括利益累計額	23,043	21,334
その他有価証券評価差額金	20,448	19,558
繰延ヘッジ損益	448	358
為替換算調整勘定	304	980
退職給付に係る調整累計額	3,347	2,398
非支配株主持分	4,170	4,025
純資産合計	608,535	619,990
合計	3,070,948	3,071,212

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	620,743	594,972
電気事業営業収益	562,849	548,496
その他事業営業収益	57,893	46,475
営業費用	1 591,550	1 557,431
電気事業営業費用	537,729	511,353
その他事業営業費用	53,820	46,077
営業利益	29,192	37,541
営業外収益	9,319	6,496
受取配当金	1,022	735
受取利息	580	341
持分法による投資利益	3,329	868
その他	4,386	4,550
営業外費用	14,809	13,155
支払利息	11,240	10,615
その他	3,569	2,540
四半期経常収益合計	630,062	601,468
四半期経常費用合計	606,359	570,586
経常利益	23,702	30,882
過水準備金引当又は取崩し	934	199
過水準備金引当	-	199
過水準備引当金取崩し(貸方)	934	-
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	566	820
原子力発電工事償却準備金引当	566	820
特別利益	5,834	-
関係会社株式売却益	5,834	-
税金等調整前四半期純利益	29,905	29,862
法人税、住民税及び事業税	7,874	7,734
法人税等調整額	1,159	106
法人税等合計	9,034	7,627
四半期純利益	20,871	22,235
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	25	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,845	22,372

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	20,871	22,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	903	537
繰延ヘッジ損益	64	806
為替換算調整勘定	214	612
退職給付に係る調整額	2,117	978
持分法適用会社に対する持分相当額	738	378
その他の包括利益合計	3,908	1,700
四半期包括利益	16,962	20,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,960	20,663
非支配株主に係る四半期包括利益	2	129

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,905	29,862
減価償却費	52,195	52,096
原子力発電施設解体費	724	769
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,302	2,302
持分法による投資損益（は益）	3,329	868
固定資産除却損	2,764	1,994
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	460	202
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	3,797	3,188
使用済燃料再処理等引当金の増減額（は減少）	4,186	4,548
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（は減少）	149	155
湯水準備引当金の増減額（は減少）	934	199
原子力発電工事償却準備引当金の増減額（は減少）	566	820
受取利息及び受取配当金	1,603	1,076
支払利息	11,240	10,615
関係会社株式売却損益（は益）	5,834	-
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	947	6,351
売上債権の増減額（は増加）	6,942	20,214
たな卸資産の増減額（は増加）	2,191	135
仕入債務の増減額（は減少）	10,854	5,419
その他	10,868	20,735
小計	55,096	59,887
利息及び配当金の受取額	2,951	2,477
利息の支払額	11,848	10,774
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,461	10,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,738	40,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	87,171	86,657
投融資による支出	42,525	35,012
投融資の回収による収入	41,653	42,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,049	-
その他	5,566	5,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,426	73,664

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	19,928	49,815
社債の償還による支出	55,000	35,000
長期借入れによる収入	91,500	52,100
長期借入金の返済による支出	76,607	54,849
短期借入れによる収入	107,768	116,091
短期借入金の返済による支出	107,785	116,985
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	22,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	22,000	-
自己株式の取得による支出	18	19
配当金の支払額	9,062	9,061
非支配株主への配当金の支払額	17	16
その他	1,056	945
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,350	11,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	194
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69,235	22,077
現金及び現金同等物の期首残高	191,594	93,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 122,358	1 71,397



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<p>(使用済燃料の再処理等の実施に要する費用計上方法の変更)</p> <p>平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号、以下「改正法」という。)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号、以下「改正省令」という。)が施行され、電気事業会計規則が改正された。</p> <p>改正法の施行日以降、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた金額を拠出金として使用済燃料再処理機構(以下、「機構」という。)に納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになる。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上しているが、拠出金として納付した額を電気事業営業費用として計上することになる。</p> <p>これに伴い、平成28年度第3四半期において、改正省令附則第3条の規定により使用済燃料再処理等積立金39,705百万円及び使用済燃料再処理等引当金49,937百万円を取崩し、その差額を固定負債その他等へ振り替えることになる。また、同附則第6条の規定により使用済燃料再処理等準備引当金7,916百万円を未払使用済燃料再処理等拠出金又は1年以内に期限到来の固定負債に振り替えることになる。</p>

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	2,531百万円	2,394百万円
仕掛品	5,834百万円	10,469百万円
原材料及び貯蔵品	46,710百万円	42,426百万円
計	55,076百万円	55,289百万円

2 偶発債務  
保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
日本原燃株式会社	64,810百万円	60,820百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	33,827百万円	32,564百万円
水島エルエヌジー株式会社	11,057百万円	10,441百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社		3,775百万円
3B Power Sdn.Bhd.	2,480百万円	2,687百万円
その他	0百万円	19百万円
計	116,209百万円	114,342百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

(1) 電気事業営業費用の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	39,955百万円	40,243百万円
退職給与金	730百万円	1,262百万円
燃料費	124,786百万円	78,495百万円
修繕費	49,236百万円	44,933百万円
委託費	21,495百万円	19,172百万円
減価償却費	46,407百万円	45,804百万円
他社購入電力料	147,750百万円	156,824百万円
その他	110,027百万円	126,852百万円
小計	540,390百万円	513,588百万円
相殺消去額	2,660百万円	2,235百万円
合計	537,729百万円	511,353百万円

(2) 電気事業営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳(相殺消去前)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	18,660百万円	18,849百万円
退職給与金	730百万円	1,262百万円
修繕費	767百万円	733百万円
委託費	8,228百万円	6,963百万円
減価償却費	3,440百万円	3,059百万円
その他	16,924百万円	15,549百万円
合計	48,753百万円	46,417百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	130,628百万円	85,407百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,270百万円	30,010百万円
流動資産のその他 (取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資)	22,000百万円	16,000百万円
現金及び現金同等物	122,358百万円	71,397百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,059	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,059	25.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,055	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,055	25.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	562,849	22,336	13,554	598,740	22,002	620,743	-	620,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	877	5,471	7,162	42,618	49,781	49,781	-
計	563,663	23,213	19,025	605,902	64,621	670,524	49,781	620,743
セグメント利益又は 損失( )	23,272	2,217	2,052	27,542	2,263	29,806	613	29,192

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 613百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	548,496	14,607	13,792	576,896	18,076	594,972	-	594,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	745	4,748	6,169	33,212	39,381	39,381	-
計	549,172	15,352	18,540	583,065	51,288	634,353	39,381	594,972
セグメント利益又は 損失( )	35,583	1,279	1,083	37,946	178	37,767	226	37,541

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 226百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	57円53銭	61円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,845	22,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	20,845	22,372
普通株式の期中平均株式数(株)	362,375,114	362,224,023
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円69銭	54円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	4	2
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円))	(4)	(2)
普通株式増加数(株)	48,773,264	48,773,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第93期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

(1) 配当金の総額	9,062百万円
(2) 1株当たりの金額	25円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

中国電力株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。